

景況調査

報告書 NO. 48

平成22年 7月～9月 実績
平成22年 10月～12月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成22年度第2四半期(H22. 7～9月)景況調査

1. 調査時点 平成22年9月

2. 調査対象

- (1)対象地区 蒲郡市内
 (2)対象(回答)企業 141[134企業、7団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	52 (3)	14 (2)	20 (1)	29	17 (1)	9	141 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で△19.2、前年同期実績(4～6月・△26.2)と比較すると7.0ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前期比については△23.5、前期実績(4～6月・△33.4)に比較すると9.9ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で△14.0、前期実績(4～6月・△30.0)と比較すると16.0ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。また、**収益DI値**については前期比で△23.9、前期実績(4～6月・△35.7)と比較すると11.8ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H22.4～6月)見通し**については、△28.4、前期実績(4～6月・△30.3)と比較すると1.9ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。

「**製造業**」のうち**食料品**は、販売不振は深刻であり、採算面でも悪化の傾向。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、稼働率は30～40%前後で推移。一方日中関係の動向や中国の賃金高騰の影響などにより、ドビー織などでは受注が戻ってきている。漁網・ロープのうち、漁網関係は、異常気象(高水温)による不漁期であった。そのため、受注状況は概ね横ばいから減少傾向。建築、スポーツ等で一部持ち直しの動きが見られた。繊維ロープは、今年は前年並みで推移したが、6月頃から生産量が減少に転じた。輸入も同傾向。鉄工のうち、工作機械関係は底にあった前年に比べ、かなりの回復傾向にある。内需の回復が鈍く、外需特にアジア依存が進み、全体の44%を占める。自動車部品関連は、ピーク時の8割まで操業は回復。エコカー補助金の終了と円高、海外生産への移行などで国内生産に不安も残る。化学・プラスチックのうち、化学工業は、急激な円高で輸出の採算が大幅悪化。為替に左右される状況が続く。プラスチックは、出荷量がリーマンショック前の8割まで回復。原材料価格の上昇、円高により海外製品との競争が激化している。

「**建設業**」は、業界を取り巻く環境は、公共工事・民間工事ともに厳しい状況が続く。住宅・設備投資等に持ち直しの傾向が見られるが、先行きは不透明である。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は産業資材関連：自動車関連の回復状況にも合わせ厳しい状況が続く。寝装関連：材料高・製品安は変わらず。夏物は天候の関係で昨年比で順調。在庫も少ないが、ヒット商品もなく利益確保が厳しい。秋冬納品遅れが懸念材料。インテリア関連：秋冬から春に

「**小売業**」は、市内の個店・大型店ともに売上が停滞・減少、利幅の縮小も課題。ただし、自動車小売ではエコカー補助金の駆け込み需要、猛暑によるエアコン・扇風機等の夏物消費等の効果もあった。飲食は、消費低迷で全体的に横ばい。ランチは好調でも夜の売上は低迷する傾向。夏休みは家族層が増したが、来客者数では大きな変化が無かった。石油は、SS業界では、売上の停滞が慢性的な課題となっている。さらに、国際情勢等による原油価格の変動にも注視が必要。

「**サービス業**」のうち**旅館関係**は、夏は宿泊のトップシーズンであり、前半は伸び悩んだが、猛暑のお陰か客足が伸び、宿泊者数では前年より増加。ラグーナ蒲郡関係の宿泊が堅調。「**運輸通信業**」のうち、**旅客・水運**は、海運関係：国内の荷動きは猛暑の影響で一部持ち直すも、全体的な数量は減少傾向。輸入は前年比で横這い。輸出は円高の影響で東アジア向けがやや鈍化。三菱の完成車輸出台数は前年同期比で3倍に回復。バス業界関係：貸切バスはシーズンオフ。団体の稼働は落ち込むが、家族旅行等を確保して収入減を最小限に留めている。

設備投資状況は、33事業所(54件)で設備投資が実施され、生産設備・他に投資された。来期は24事業所(38件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、原材料(燃料)高、販売納入先からの値下げ要請が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区において 日銀名古屋支店の経済動向調査においては、鋳工業生産がやや持ち直し、その他の指標も緩やかに改善している。当地区においても、売上・収益・総合判断の各種DIが、水面下ではあるものの改善の傾向にある。しかしながら、長引くデフレ経済の中、消費低迷、円高、国際情勢等の懸念材料もあり、当所としては、企業の経営環境安定のため、新たに円高等対策特別相談窓口を開設した。各制度の普及促進、および蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域経済の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

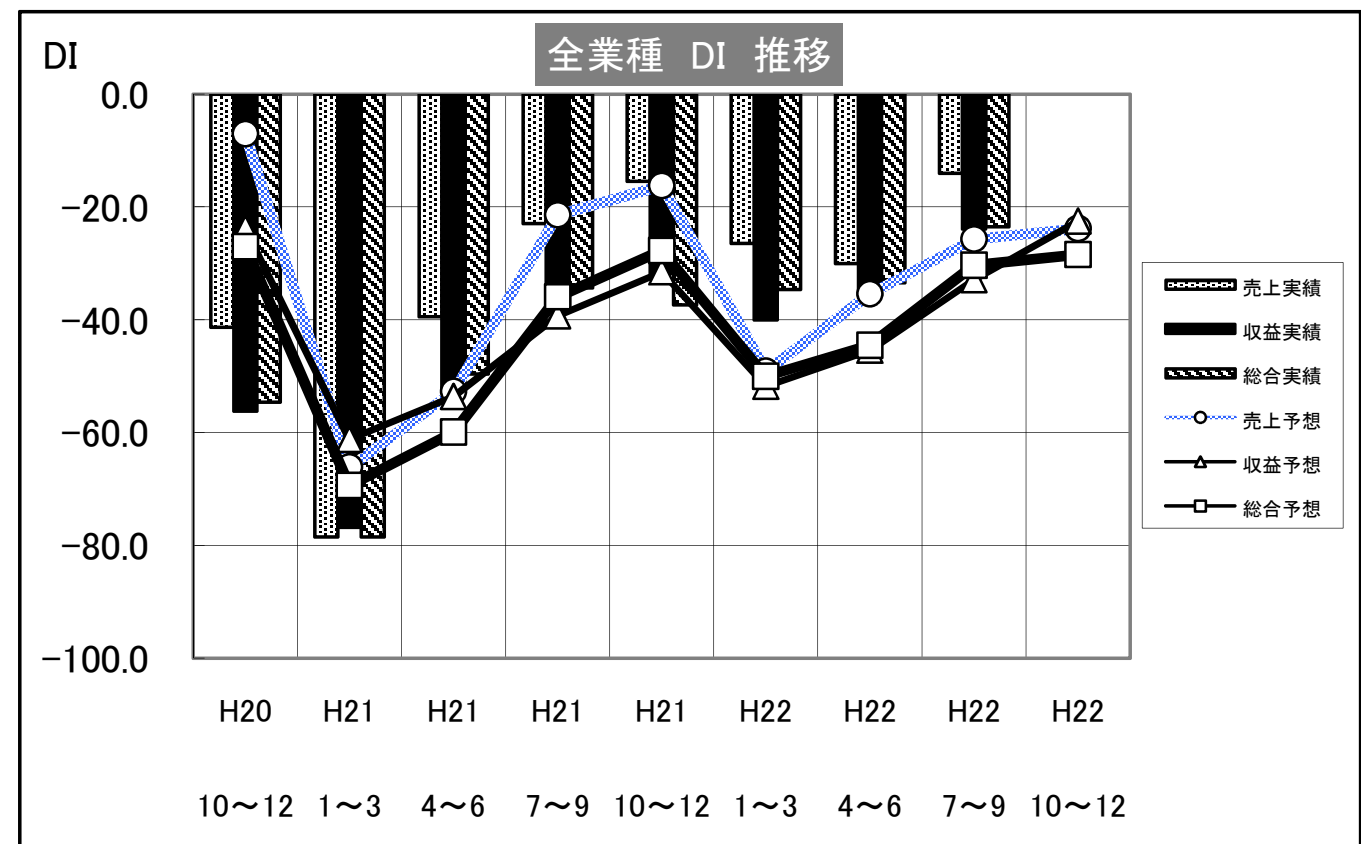
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-19.6	-14.0	-23.8	H21. 7～9月実績	-68.6	-22.9	-64.8	-38.1	-63.8	-34.3	-27.7
②製品・商品在庫	-8.4	-7.6	-6.9	H21. 10～12月実績	-51.9	-15.4	-42.8	-31.8	-49.1	-37.3	-50.0
③資金繰り	-11.2	-10.5	-17.7	H22. 1～3月実績	-33.6	-26.4	-38.2	-40.0	-31.8	-34.6	-44.5
④採算(収益)	-22.4	-23.9	-22.5	H22. 4～6月実績	-20.0	-30.0	-26.4	-35.7	-26.2	-33.4	-30.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-17.9	-9.4	-4.3	H22. 7～9月実績	-19.6	-14.0	-22.4	-23.9	-19.2	-23.5	-28.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-19.2	-23.5	-28.4								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-41.3	-78.5	-39.4	-22.9	-15.4	-26.4	-30.0	-14.0	-23.8
収益	-56.2	-76.8	-52.1	-38.1	-31.8	-40.0	-35.7	-23.9	-22.5
総合	-54.6	-78.5	-49.6	-34.3	-37.3	-34.6	-33.4	-23.5	-28.4

◎DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数)について
DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

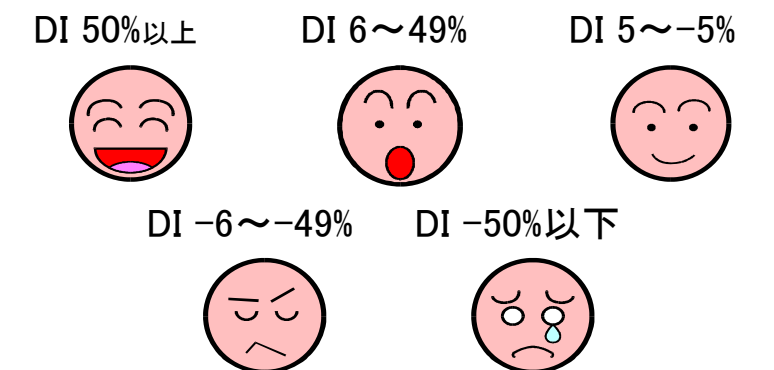
DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少)
 製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加)
 資金繰り : DI = (好転) - (悪化)

採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)
 従業員数 : DI = (増加) - (減少)
 業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き
 DIが0 ⇒ 景気横ばい
 DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)



6. 業種別報告

製造業

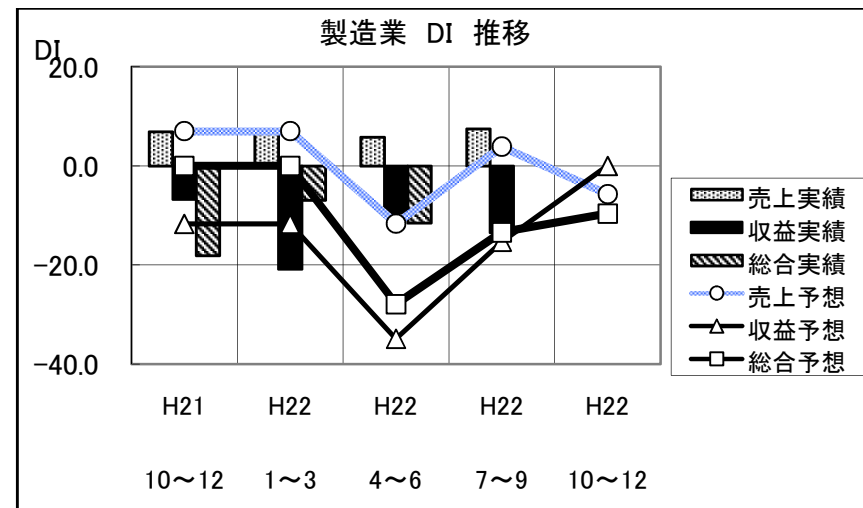
売上DI値は7.5、前期実績4～6月期(5.8)に比して1.7ポイントの上昇、収益DI値は△13.5、前期実績4～6月期(△9.6)に比して△3.9ポイントの下降、総合判断DI値は0.0、前期実績4～6月期(△11.5)に比して11.5ポイントの上昇と、売上・総合は改善傾向、収益は悪化傾向である。

向こう3カ月の見通しについては、売上・総合判断がやや悪化している。収益は改善傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	26.4	7.5	-5.7
②製品・商品在庫	1.9	-1.9	-1.9
③資金繰り	11.3	3.8	3.8
④採算(収益)	7.5	-13.5	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-3.8	3.9	3.8
⑥貴社の業況(総合判断)	23.1	0.0	-9.6



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	6.9	7.0	5.8	7.5	-5.7
収益	-6.8	-20.9	-9.6	-13.5	0.0
総合	-18.1	-6.9	-11.5	0.0	-9.6

[食料品]

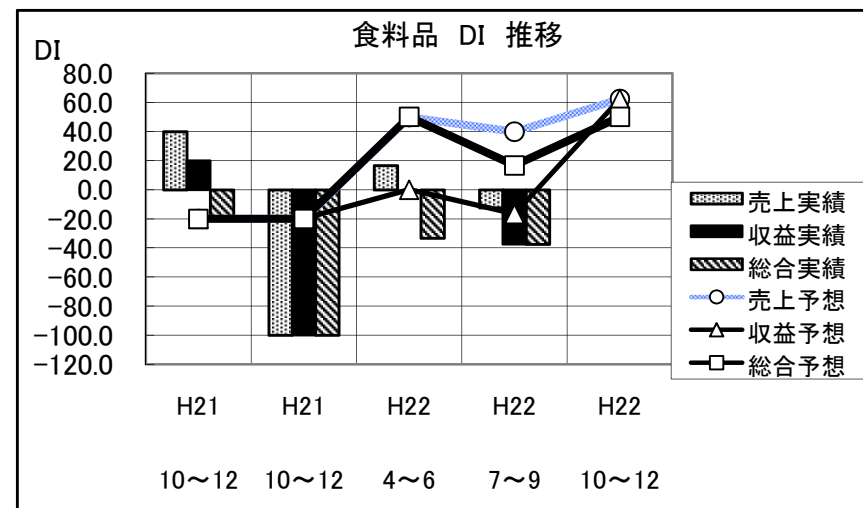
売上げは前年同期比ではDI値△37.5と悪化の傾向。前期比でもDI値△12.5と前回調査より29ポイント下降しており、販売不振は深刻な問題であるとの声が多い。一方収益では、前年同期比はDI値0.0と横バイであるが、前期比DI値では△37.5と悪化。販売先からの値下げ要請や、原材料・包装資材コストの負担感を訴える声がある。総合判断でも前年同期比DI値△12.5、前期比ではDI値△37.5と悪化の傾向。

向こう3カ月の見通し 年末の需要期に入り、売上DI値62.5、収益DI値62.5、総合判断DI値50.0といずれも改善の見通し。海外製品との価格競争や販売先からの値下げ要請など、国内食品業界の厳しい経営環境の中にあって、いかに消費者ニーズを捉えて価値を訴求できる商品を提供できるかが課題となっており、蒲郡メカリのブランド化やアカザエビの観光旅館への提供、国産小麦を使った商品開発など地産食材を活用していく動きがみられる。(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-37.5	-12.5	62.5
②製品・商品在庫	-25.0	-37.5	12.5
③資金繰り	-25.0	-25.0	25.0
④採算(収益)	0.0	-37.5	62.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	12.5	-25.0	37.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-12.5	-37.5	50.0



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	40.0	-100.0	16.7	-12.5	62.5
収益	20.0	-100.0	0.0	-37.5	62.5
総合	-20.0	-100.0	-33.3	-37.5	50.0

【織物】

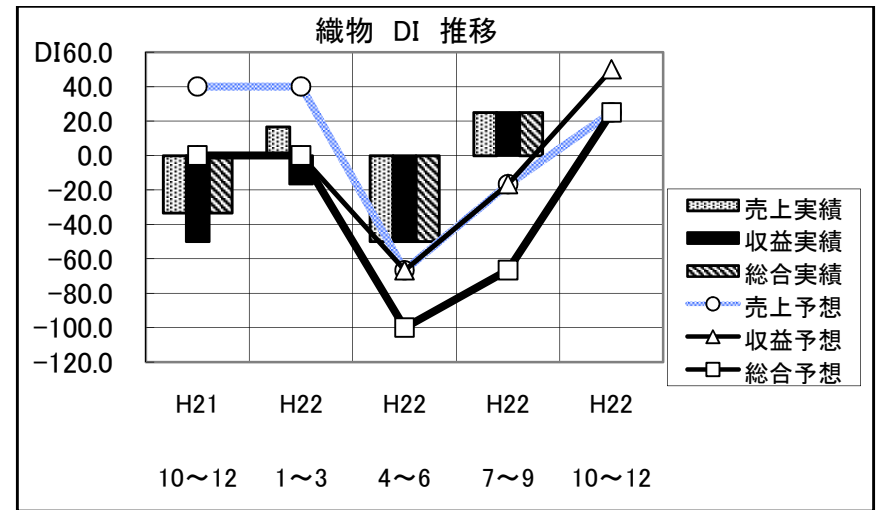
主力商品のジャカードカーテンは、企業間格差はあるが、全体的に仕事量は少なく、稼働率は30～40%で推移している。一方ドビー織など、日中関係の動向や中国の賃金高騰の影響などにより、受注が戻ってきているケースもある。自己破産した地元産元商社の仕事については、ドビーは別の商社を経由して50%はつながっている。しかしながら、原材料費(特に綿糸)の上昇、織工賃の低迷により、総じて採算面は非常に厳しい状況が続いている。

向こう3カ月の見通し ジャカードカーテンは、現状維持ができれば良い方で、さらに深刻な状況も考えられる。繊維商社の中国生産から国内生産への回帰ムードも感じており、今後定着していくのか一時的なものか来期の動向が注目される。(繊維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-25.0	25.0	25.0
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	-50.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-25.0	25.0	50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	25.0	25.0



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-33.3	16.6	-50.0	25.0	25.0
収益	-50.0	-16.7	-50.0	25.0	50.0
総合	-33.3	0.0	-50.0	25.0	25.0

【漁網・ロープ】

漁網: 異常気象(高水温)による不漁期であった。そのため、受注状況は概ね横ばいから減少傾向が多かった。建築、スポーツ等で一部持ち直しの動きが見られた。

繊維ロープ: 今年は前年並みで推移してきたが、6月頃から生産量が減少に転じた。輸入も同傾向にある。

向こう3カ月の見通し

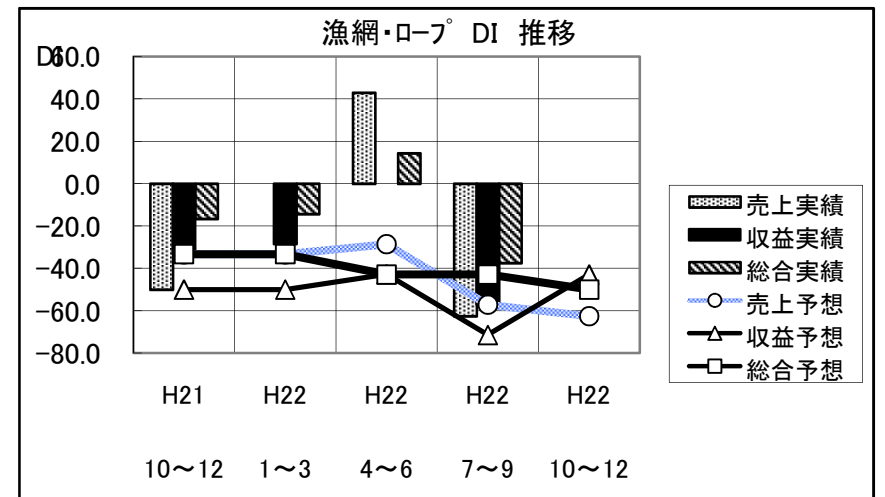
漁網: 受注の見通しは比較的良好で、輸出にも期待。スポーツ関係も順調な見通しだが、建築関係は不透明な見通しである。

繊維ロープ: 現状のまま推移していく見込み。1～2社廃業を予定しており楽観視できない厳しい状況が続く。(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-12.5	-62.5	-62.5
②製品・商品在庫	0.0	-12.5	-12.5
③資金繰り	0.0	-12.5	-12.5
④採算(収益)	-25.0	-57.1	-42.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	12.5	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-12.5	-37.5	-50.0



<業況判断DIの推移>

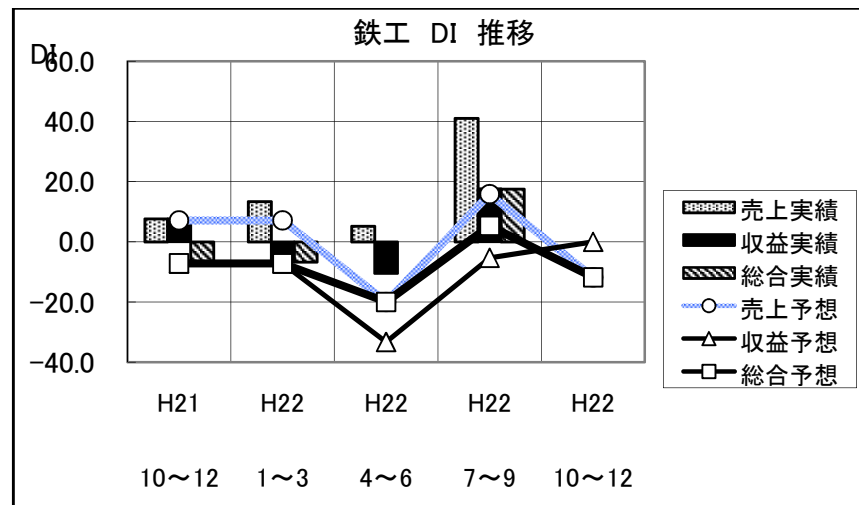
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-50.0	0.0	42.9	-62.5	-62.5
収益	-33.3	-28.6	0.0	-57.1	-42.9
総合	-16.6	-14.3	14.3	-37.5	-50.0

[鉄工]

<工作機械関係>この4月より業界として受注が800億円を回復し、8月も858億円となり昨年の200億円前後に比べ、かなりの回復。H21.1~3月期の受注500億円に対し、6月834億円、7月840億円、8月858億円。内容的には内需の回復が遅れ、外需依存の状況、特にアジア向けが1~8月で受注全体の44%を占める。(内需285億円:外需572億円)向こう3カ月の見通し 1ドル85円の円高は想定外。輸出の大半が中国であり、日中関係の動向を注視しており、9月の受注額を注目。懸念材料では、外国為替の円高とヨーロッパ等の金融不安、日中関係である。<自動車部品関係>9月現在の生産計画は、以前の生産計画に迫る。以前の計画に比べ自動車は80%操業。円高の問題で、また海外生産への移行が顕著になってきた。向こう3カ月の見通し 現在の円高が大きな問題で、海外生産への移行が加速。国内ではエコカー減税も終り9月以降の生産計画が注目される。10月の生産計画は先月での計画に対し20%減少となった。中国生産は、増加傾向ながら為替・労働問題でベトナム、インドネシア等東南アジアに生産拠点の移動が早まっている。電気自動車の開発動向が注目される。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月~9月 に比べて	前期比 平成22年4月~6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月~12月 の見通し
①生産額・売上額	76.5	41.1	-11.8
②製品・商品在庫	23.5	23.5	-5.8
③資金繰り	35.3	35.3	5.8
④採算(収益)	23.5	17.7	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	17.6	5.9
⑥貴社の業況(総合判断)	47.0	17.6	-11.8



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	7.7	13.4	5.2	41.1	-11.8
収益	7.7	-6.7	-10.5	17.7	0.0
総合	-7.7	-6.7	0.0	17.6	-11.8

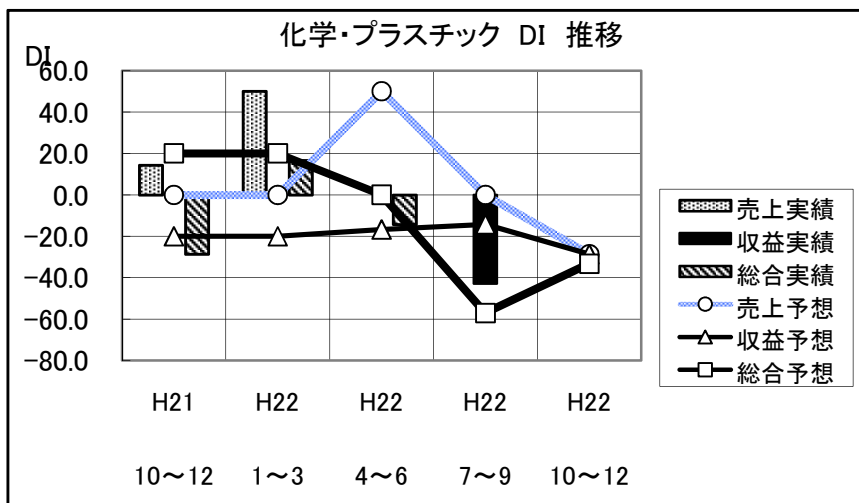
[化学・プラスチック]

化学工業:急激な円高で輸出品の採算が大幅に悪化し、収益が圧迫されている。向こう3カ月の見通し 円高による採算悪化は継続するものと思われる。

プラスチック:リーマンショック前の8割程度まで受注が回復。原材料価格は、急激に下がった昨年同期に比べ安定してきた。円高による海外製品との競争が厳しいため、それを回避している。向こう3カ月の見通し エコカー補助金終了によって、自動車関連の受注が減少する見込みで、不安要素が多い。価格競争により海外に受注をとられる危険もあり、厳しい時期になるとみている。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月~9月 に比べて	前期比 平成22年4月~6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月~12月 の見通し
①生産額・売上額	28.6	0.0	-28.6
②製品・商品在庫	0.0	0.0	-14.3
③資金繰り	14.3	-14.3	-14.3
④採算(収益)	14.3	-42.9	-28.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	16.7	-16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	33.3	0.0	-33.3



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	14.3	50.0	0.0	0.0	-28.6
収益	0.0	0.0	0.0	-42.9	-28.6
総合	-28.6	16.6	-14.3	0.0	-33.3

建設業

売上DI値は△28.6、前期実績4～6月期(△76.9)に比して48.3ポイントの上昇、収益DI値は△57.1、前期実績4～6月期(△84.6)に比して27.5ポイントの上昇、総合判断DI値は△50.0、前期実績4～6月期(△69.2)に比して19.2ポイント上昇と、売上・収益・総合とも改善傾向である。

向こう3カ月の見通し 売上は悪化、収益は改善、総合は横ばいである。いずれも水面下で厳しい状況が想定されている。

建設業界を取り巻く環境は、公共工事・民間工事ともに厳しい状況が続く。公共工事も、年度当初に比べ件数は増えつつあるが、相変わらず採算は厳しい。民間工事については、住宅・設備投資等で一部持ち直しの傾向が見られるが、先行きは不透明である。(建設部会)

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-64.3	-28.6	-42.9
②製品・商品在庫	-8.3	-8.3	-8.3
③資金繰り	-21.4	-28.6	-42.9
④採算(収益)	-71.4	-57.1	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-7.2	-7.2	7.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-71.4	-50.0	-50.0

卸売業

売上DI値は△10.0、前期実績4～6月期(△38.1)に比して28.1ポイントの上昇、収益DI値は△30.0、前期実績4～6月期(△61.9)に比して31.9ポイントの上昇、総合判断DI値は△45.0、前期実績4～6月期(△57.1)に比して12.1ポイント上昇と、売上・収益・総合ともに改善傾向である。

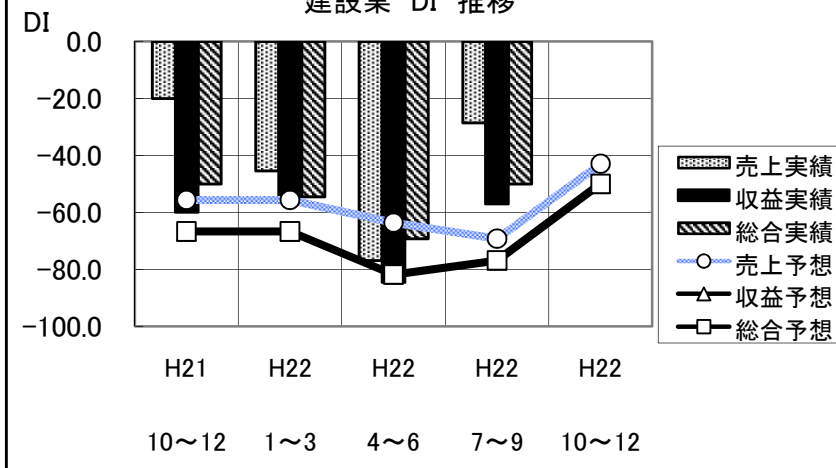
向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに改善傾向にあるが、収益・総合は依然として水面下の状況であり、楽観視はできない。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-65.0	-10.0	0.0
②製品・商品在庫	-35.0	-25.0	-20.0
③資金繰り	-25.0	-15.0	-10.0
④採算(収益)	-50.0	-30.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-31.5	-26.3	-5.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-60.0	-45.0	-25.0

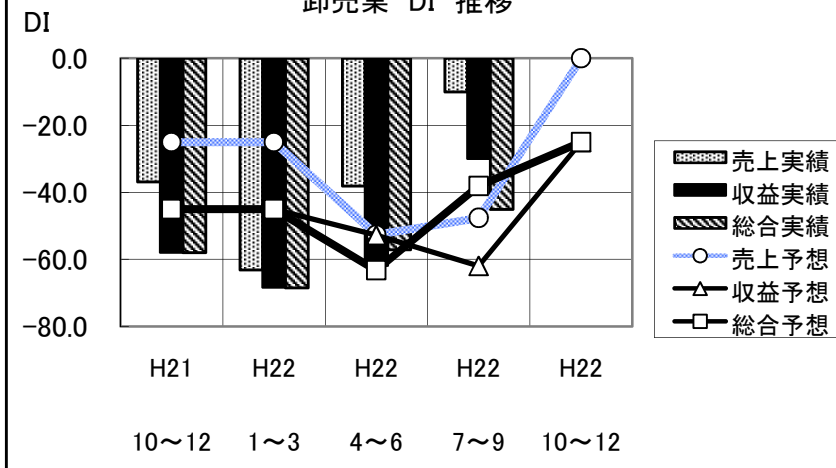
建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-20.0	-45.4	-76.9	-28.6	-42.9
収益	-60.0	-54.5	-84.6	-57.1	-50.0
総合	-50.0	-54.5	-69.2	-50.0	-50.0

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-36.8	-63.1	-38.1	-10.0	0.0
収益	-57.9	-68.4	-61.9	-30.0	-25.0
総合	-57.9	-68.4	-57.1	-45.0	-25.0

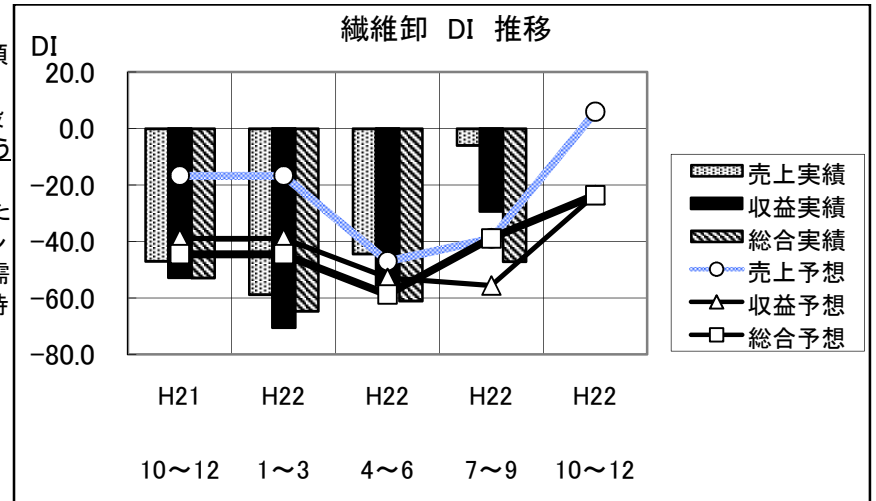
【繊維卸】

産業資材関連:自動車関連の回復状況にも合わせ厳しい状況が続く。向こう3カ月の見通し 全体の景気回復が必須だが繊維業界の冷え込みは深刻。個人消費の回復と、輸入品に対抗できる付加価値の模索等の課題が多い。寝装関連:材料高(国内、中国)、製品安は変わらず。夏物は天候の関係で消化率は昨年と比較して概ね順調。在庫も各段階の昨年比で少ないが、ヒット商品もなく、価格も据え置きで利益確保が厳しい。秋冬納品の遅れが懸念材料。向こう3カ月の見通し 売上の多い時期であるが、年々この販売時期が短くなり、特に今年のように夏が長い年は、商品の店頭消化が不安。又中国製品も現地の電力(停電)、人の問題で生産遅れが多く、全般に生産が遅れている。売れた商品でも納期的に追加は難しい。来春夏も仕入コストアップ、販売現状維持と採算的に厳しい。インテリア関連:8インテリア業界にとってはシーズンオフにあたり、売上・仕事量共に少ない。9月以降の新がらの導入、更新見本帳の実需に期待。向こう3カ月の見通し インテリアにとっては秋冬から春にむけてのシーズンインとなり売上、仕事量的に期待しているが、現況は新柄の導入、更新が少なくトップシーズンに対しての不安がある。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-58.8	-5.9	5.9
②製品・商品在庫	-41.2	-29.4	-23.5
③資金繰り	-35.3	-23.5	-17.6
④採算(収益)	-47.0	-29.4	-23.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-29.4	-23.5	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-58.8	-47.1	-23.6



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-47.0	-58.8	-44.4	-5.9	5.9
収益	-52.9	-70.6	-55.5	-29.4	-23.5
総合	-52.9	-64.7	-61.1	-47.1	-23.6

小売業

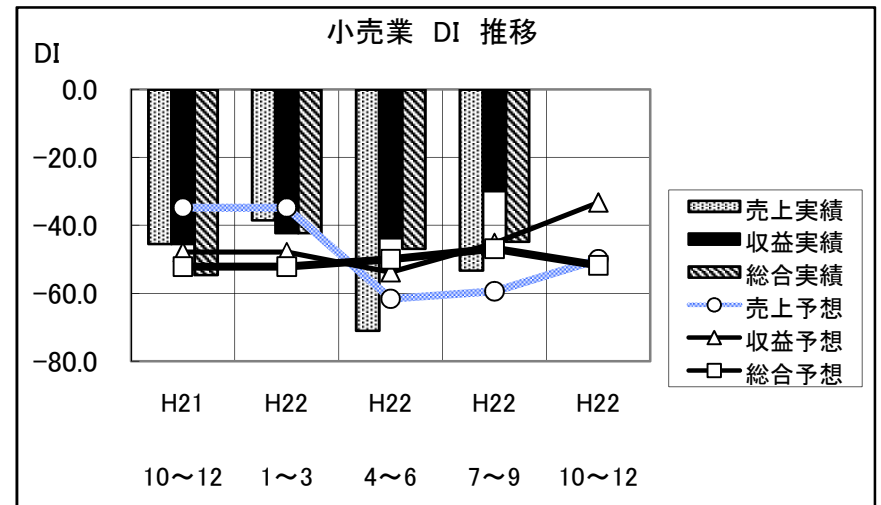
売上DI値は△53.3、前期実績4~6月期(△71.0)に比して17.7ポイントの上昇。収益DI値は△30.0、前期実績4~6月期(△43.8)に比して13.8ポイントの上昇、総合判断DI値は△44.8、前期実績4~6月期(△46.9)に比して2.1ポイントの上昇と、売上・収益・総合とも改善傾向である。向こう3カ月の見通し ついては、売上は改善、収益、総合は悪化傾向である。

市内の個店・大型店ともに売上が停滞・減少。デフレによる利幅の縮小が問題である。自動車小売では、エコカー補助金の駆け込み需要で売上が増加した。また、猛暑によりエアコン・扇風機等の夏物消費が堅調。一方で、出控えによる売上停滞もみられた。向こう3カ月の見通し 年末に向けてお歳暮・冬物商戦による売上増を期待。自動車小売りでは補助金終了の反動で、落ち込みが心配される。

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-60.0	-53.3	-50.0
②製品・商品在庫	-14.3	-10.7	-10.7
③資金繰り	-41.4	-34.5	-38.0
④採算(収益)	-46.7	-30.0	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-27.6	-27.6	-10.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-44.9	-44.8	-51.8



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-45.5	-38.5	-71.0	-53.3	-50.0
収益	-45.5	-42.3	-43.8	-30.0	-33.3
総合	-54.6	-42.3	-46.9	-44.8	-51.8

【飲食】

消費低迷で全体的な業績は横ばい。ランチは好調でも、夜の売上は低迷する傾向。お祭り等のイベントによる一時的な売上はある。夏休みは家族連れが多くなったが、全体的な来客者数では大きな変化が無かった。

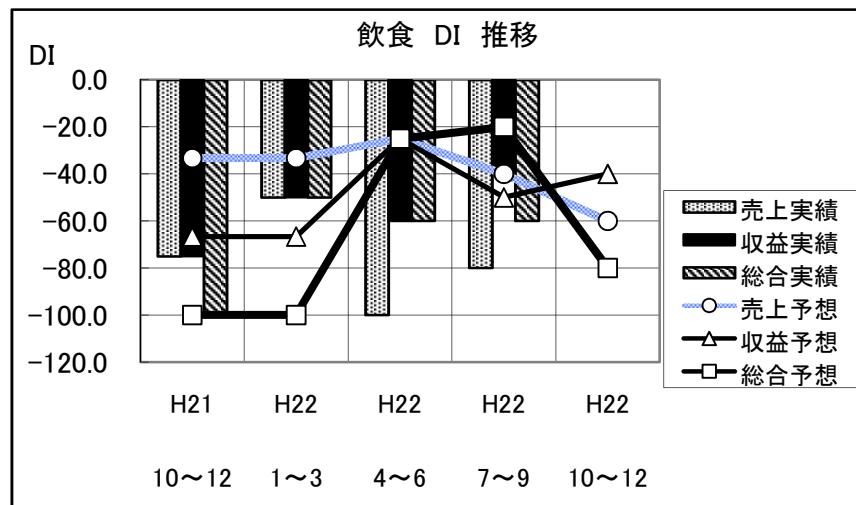
向こう3ヶ月の見通し

消費低迷は続くものと思われ、業績は現状維持の見込み。
忘年会シーズンの団体利用に期待をしたい。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-60.0	-80.0	-60.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-80.0	-60.0	-80.0
④採算(収益)	-20.0	-40.0	-40.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-80.0	-60.0	-80.0



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	-75.0	-50.0	-100.0	-80.0	-60.0
収益	-75.0	-50.0	-60.0	-40.0	-40.0
総合	-100.0	-50.0	-60.0	-60.0	-80.0

【石油等その他小売】

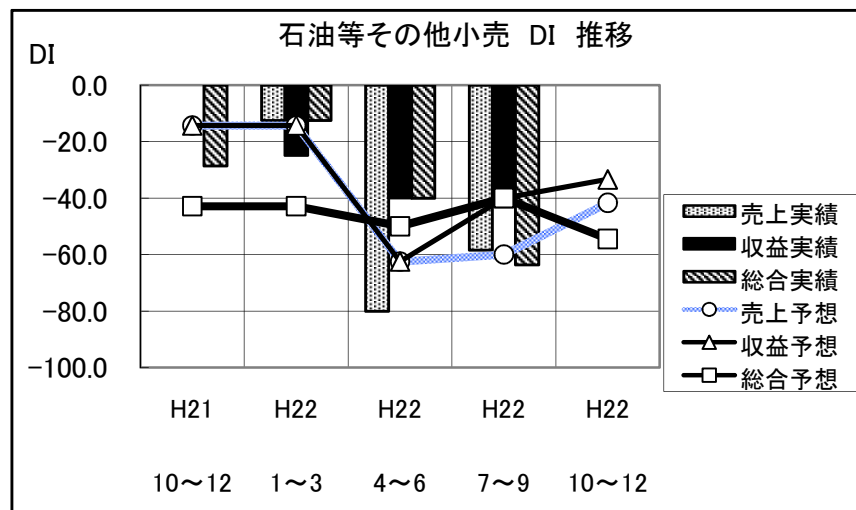
原油市場(WTI)は各経済指標や米ドル変動、ハリケーン発生予想による市場の石油供給途絶懸念をおり込みつつ、1バレル70~85ドルの範囲で推移。見通しとして、原油相場を下支えしてきた要因が消滅する可能性に留意。アジア市場においても、中国の小売、鉱工業生産経済指数は、必ずしも同国経済が順調に拡大していることを示していない。価格は金融市場の動きに連動しつつ、70~85ドルのボックス圏内で推移しているが、現物需給は弱い。市場が需給連動となれば値下がりする見込みで、値下がりすれば将来の回復期待から投機マネーが流入する。一旦ボックスの値下がり割込めば、一気に下落に転じる可能性も高く、米国及び中国の経済指標には注意を払う必要がある。

向こう3カ月の見通し 元売は軽油やジェット燃料を中心に前年比14~16%増の輸出拡大を計画。円高で利益の出ないなかでも継続し、国内需給調整を図ろうとしている。9~10月の元売の定期修理により、夏場までの製品の余剰感は無くなる見込み。灯油にいたっては積み増ししているとはいえ、昨年同月基と比べて70万KLほど少ない。市場に需給のタイト感はない、元売が定期修理により不足分を市場で調達すること、足元の原油価格が市場に反映されやすくなっている現在では9月末~10月にかけて上昇に転じると思われる。更にチャイナリスクのヘッジ対策が急がれる。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-58.3	-58.4	-41.7
②製品・商品在庫	-16.7	-16.7	-16.7
③資金繰り	-33.3	-33.3	-25.0
④採算(収益)	-66.7	-41.7	-33.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-33.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-45.4	-63.6	-54.5



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	0.0	-12.5	-80.0	-58.4	-41.7
収益	0.0	-25.0	-40.0	-41.7	-33.4
総合	-28.6	-12.5	-40.0	-63.6	-54.5

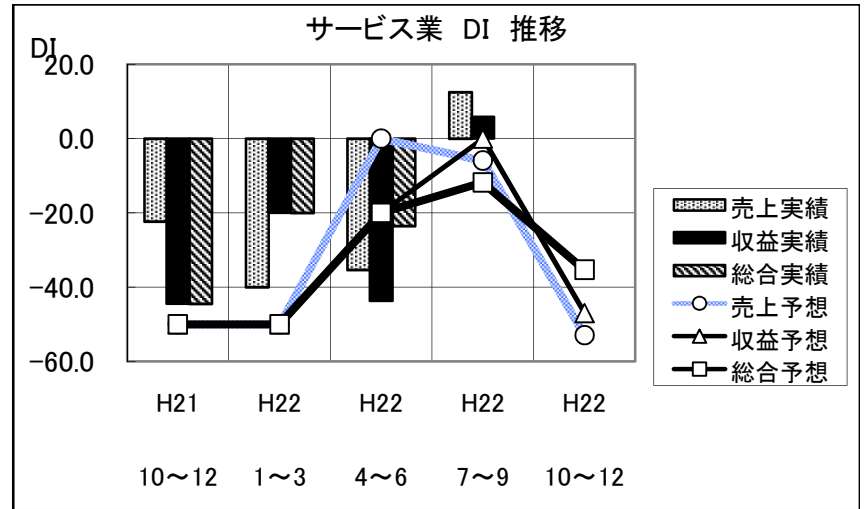
サービス業

売上DI値は12.5、前期実績4～6月期(△35.3)に比して47.8ポイントの上昇、収益DI値は5.9、前期実績4～6月期(△43.7)に比して49.6ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績4～6月期(△23.5)に比して23.5ポイントの上昇と、売上・収益・総合とも改善傾向である。
向こう3カ月の見通しとしては、売上・収益・総合ともに大きく悪化傾向である。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-23.6	12.5	-52.9
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-11.8	0.0	-41.2
④採算(収益)	-11.8	5.9	-47.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-35.3	-6.2	-23.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-23.6	0.0	-35.3



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-22.3	-40.0	-35.3	12.5	-52.9
収益	-44.5	-20.0	-43.7	5.9	-47.0
総合	-44.5	-20.0	-23.5	0.0	-35.3

[旅館]

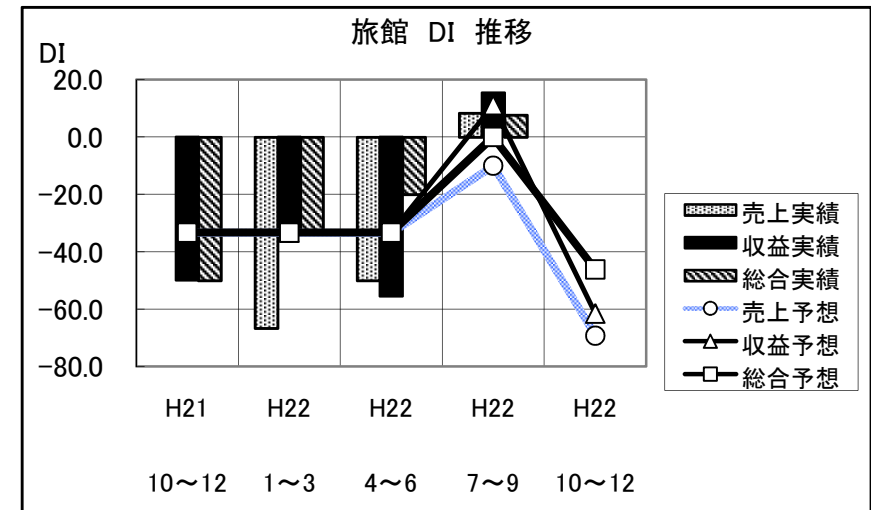
夏は宿泊のトップシーズンである。前半は伸び悩んだが、猛暑のお陰か客足が伸び、宿泊者数では前年より増加。ただ、デフレの影響で売上は伸びなかった。キャラクター企画やプール等で概ね好調であったラグーナ蒲郡関係の宿泊は、家族・小グループが約90%を占め、団体客は少なかった。近年の特徴として、インターネットの普及等もあり、間際予約や、低価格プランが増えており、宿泊施設としても対応を迫られている。なお、日帰り利用は例年並みであった。

向こう3カ月の見通し 新たな魅力を育てたい。2年目のアカザエビは知名度がまだ低い。継続して定着を図りたい。グラウンドゴルフは、プレーする年齢層が高く、平日でも宿泊に繋がれる事が好条件である。販売促進を強化したい。秋～冬のイベントシーズンだが、観光交流ウィーク期間は微増の見込み。忘年会関係は予約状況が悪く、景気の先行きが不透明な事もあり、間際の予約が増える可能性が高い。また、一時的に減少しているが、中国等のインバウンドは増加する見込みで、ゴールデンルート(東京 大阪)の間で宿泊獲得を目指したい。(観光部会)

(旅館)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-38.4	8.3	-69.2
②製品・商品在庫	0.0	10.0	0.0
③資金繰り	-7.7	7.7	-46.1
④採算(収益)	-7.7	15.4	-61.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-46.1	-8.3	-38.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-23.1	7.7	-46.1



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	0.0	-66.7	-50.0	8.3	-69.2
収益	-50.0	-33.3	-55.6	15.4	-61.5
総合	-50.0	-33.3	-20.0	7.7	-46.1

運輸通信業

売上DI値は△44.5、前期実績4～6月期(0.0)に比して44.5ポイントの下降、収益DI値は△55.6、前期実績4～6月期(△11.1)に比して44.5ポイント下降、総合判断DI値は△44.4、前期実績4～6月期(△22.2)に比して22.2ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。

向こう3カ月の見通しについては、売上・収益・総合ともに、改善傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	22.2	-44.5	-11.1
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	-11.1
④採算(収益)	0.0	-55.6	-22.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	0.0	-11.1
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-44.4	-22.2

[旅客・貨物輸送・水運]

海運関係:国内の荷動きは猛暑の影響で、飲料水・家電等が一部持ち直すも、全体的な数量は減少傾向が続き景況感は悪化している。輸入は前年比で増加傾向があるも横這いに留まる。輸出は東南アジア向けが円高の影響でやや鈍化。三菱自動車の完成車輸出台数は前年同期比で3倍。向こう3カ月の見通し 輸入は木材関連等、前年同期から微増も、引き続き低調に推移。国内輸送および輸出はエコカー補助金の終了後に見込まれる自動車関連の減産により素材産業を中心に落ち込みが懸念される。三菱自動車の完成車輸出は円高の影響が懸念されるものの、前期並み推移と思われる。

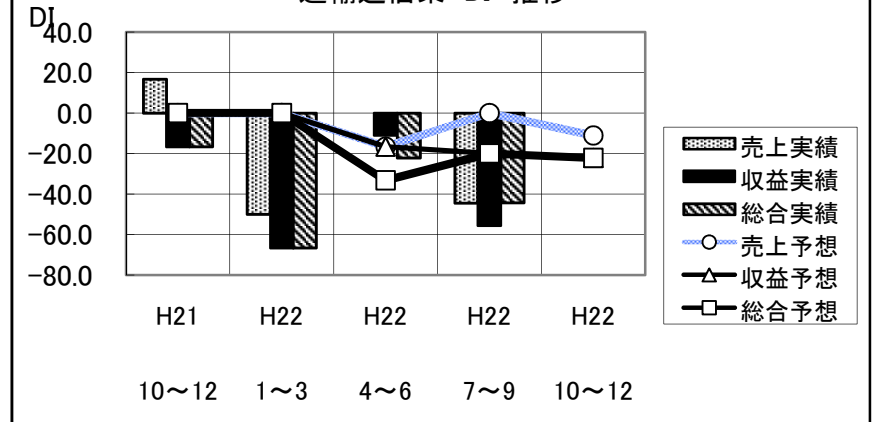
バス業界関係:貸切バスはシーズンオフ。貸切団体の稼働は落ち込むが、ツアーをはじめ宿泊のみの利用、定期的に家族旅行が増え、収入減を最小限に留めている。向こう3カ月の見通し 秋の行楽シーズンで貸切団体・募集ツアーも前年並みを維持できる見込み。忘年会が減少傾向で前年割れの見込み。(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成21年7月～9月 に比べて	前期比 平成22年4月～6月 に比べて	来期見通し 平成22年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	37.5	-37.5	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	-12.5
④採算(収益)	12.5	-50.0	-12.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	0.0	-12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	12.5	-37.5	-12.5

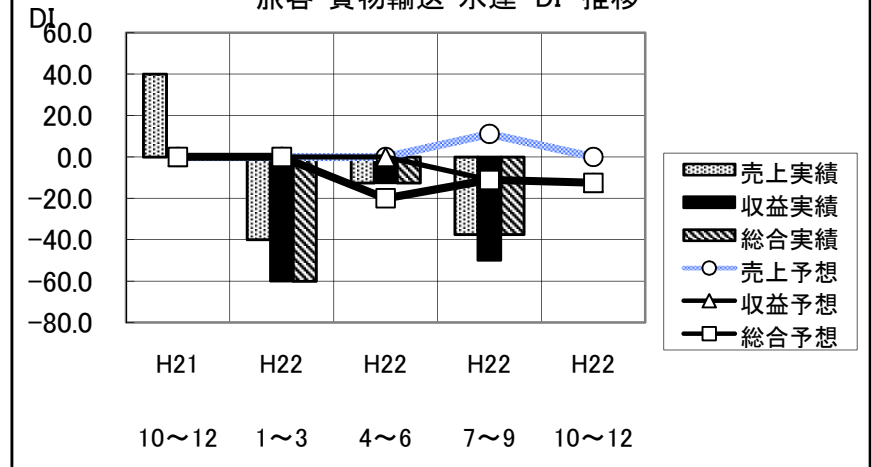
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	16.7	-50.0	0.0	-44.5	-11.1
収益	-16.7	-66.7	-11.1	-55.6	-22.2
総合	-16.6	-66.7	-22.2	-44.4	-22.2

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

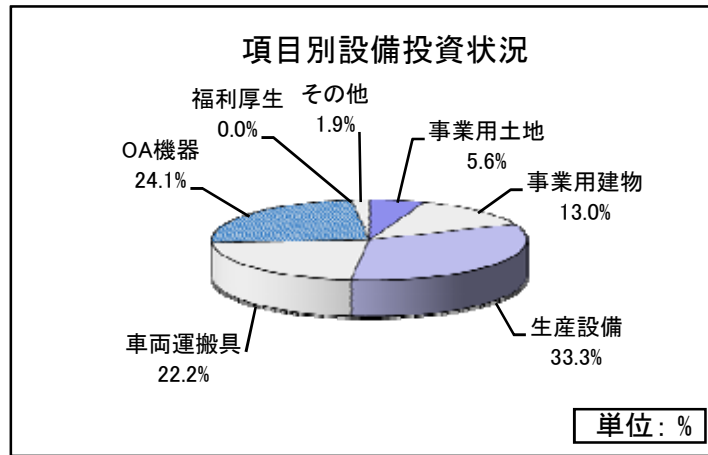
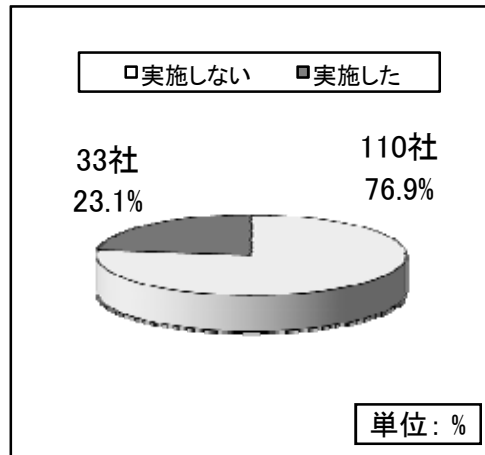


<業況判断DIの推移>

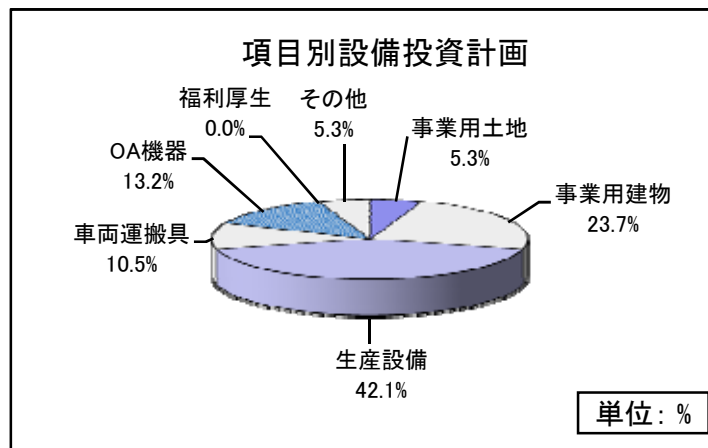
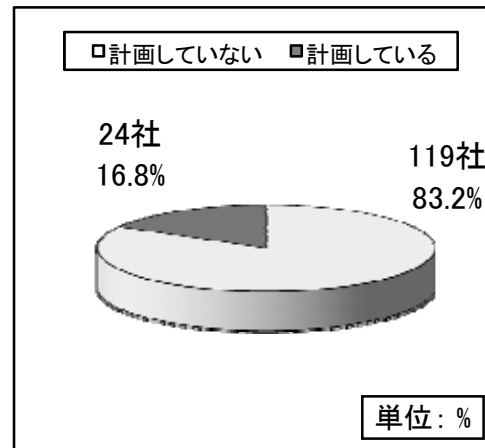
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売上	40.0	-40.0	-12.5	-37.5	0.0
収益	0.0	-60.0	-12.5	-50.0	-12.5
総合	0.0	-60.0	-12.5	-37.5	-12.5

7. 設備投資動向

＜今期(H22. 7～9月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(H22. 10～12月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	3	2
事業用建物	7	9
生産設備	18	16
車両運搬具	12	4
OA機器	13	5
福利厚生	0	0
その他	1	2
計	54	38

(単位：件)

◎今期(H22.7～9月)、来期(H22.10～12月)設備投資実施、計画動向

(単位：事業所)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1 . 今期 (H22.7～ 9月)	33	20	3	0	4	3	3
2 . 来期 (H22.10～12月)	24	14	0	0	1	5	4

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 141 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	106 75.2%
2	利幅の縮小	83 58.9%
3	競争激化	74 52.5%
4	原材料(燃料)高	27 19.1%
5	販売納入先からの値下げ要請	23 16.3%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1位	2位	3位
製造業 52社	売上の停滞・減少 32社 61.5%	利幅の縮小 31社 59.6%	競争激化 22社 42.3%
建設業 14社	競争激化 13社 92.9%	利幅の縮小 13社 92.9%	売上の停滞・減少 12社 85.7%
卸売業 20社	売上の停滞・減少 19社 95.0%	競争激化 13社 65.0%	利幅の縮小 9社 45.0%
小売業 29社	売上の停滞・減少 24社 82.8%	競争激化 16社 55.2%	利幅の縮小 13社 44.8%
サービス業 17社	売上の停滞・減少 12社 70.6%	利幅の縮小 11社 64.7%	競争激化 8社 47.1%
運輸通信業 9社	売上の停滞・減少 7社 77.8%	利幅の縮小 6社 66.7%	原材料(燃料)高 3社 33.3%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.48

番号	調査項目	単位	H22. 10報告	基準日	H22. 7報告	基準日	H22. 4報告	基準日	H22. 1報告	基準日	出典
1	人口	人	81,156	H22.10.1	81,219	H22.7.1	81,280	H22.4.1	81,471	H22.1.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳 (日本人のみ)
2	世帯数	世帯	29,098	H22.9.1	29,078	H22.7.1	29,045	H22.4.1	29,009	H22.1.1	"
3	15才～65才生産人口	人	51,794	H22.10.1	51,469	H22.7.1	51,675	H22.4.1	51,974	H22.1.1	蒲郡市 市民課
4	外国人登録者数	人	2,100	H22.9.1	2,102	H22.7.1	2,114	H22.4.1	2,121	H22.1.1	"
5	建築確認届出件数	件	109	H22.6～H22.8月	85	H22.3～H22.5月	83	H21.12～H22.2月	134	H21.9～H21.11月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
6	全国完全失業率	%	5.1	H22.8月	5.2	H22.5月	4.9	H22.2月	5.2	H21.11月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	4.8	H22.4～6月	4.7	H22.1～3月	4.2	H21.10～12月	5.0	H21.7～9月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
7	全国有効求人倍率	倍	0.54	H22.8月	0.48	H22.4月	0.47	H22.2月	0.43	H21.11月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.36	H22.8月	0.30	H22.4月	0.36	H22.2月	0.29	H21.11月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515		1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	520		▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	514		▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508		▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513		▲ 1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	492.3	▲ 0.8	▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	489.9	▲ 0.8	▲ 0.6	396.6
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	2.1	▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.5	2.0	0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	503.2	2.3	▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	510.9	2.3	▲ 2.2	371.5
2007年1月	264	4.0	1.06	7.6	92,219			0.6	23.3
(平成19年)2月	270	4.0	1.05	5.1	87,360	139.2	3.5	1.3	32.2
3月	281	4.0	1.05	▲ 11.5	99,488			0.1	48.7
4月	268	3.8	1.05	2.4	107,255			1.1	21.7
5月	258	3.8	1.06	6.3	97,076	137.6	2.3	0.4	23.5
6月	241	3.7	1.07	▲ 8.2	121,149			0.1	29.1
7月	234	3.6	1.06	9.6	81,714			▲ 0.1	28.7
8月	249	3.8	1.05	2.5	63,076	138.8	1.7	1.6	22.7
9月	269	4.0	1.04	▲ 4.6	63,018			3.2	32.8
10月	271	3.9	1.02	12.2	76,920			0.6	26.9
11月	246	3.8	1.00	5.6	84,252	144.9	1.9	▲ 0.6	29.6
12月	231	3.8	0.98	▲ 1.9	87,214			2.2	23.6
2008年1月	256	3.8	0.98	18.8	86,971			3.6	24.1
(平成20年)2月	266	3.9	0.98	1.0	82,962	140.9	1.2	0.0	32.2
3月	268	3.8	0.95	4.2	83,991			▲ 1.6	47.1
4月	275	4.0	0.93	▲ 0.6	97,930			▲ 2.7	23.2
5月	270	4.0	0.93	3.6	90,804	137.1	▲ 0.4	▲ 3.2	22.1
6月	265	4.1	0.90	4.9	100,929			▲ 1.8	28.1
7月	256	4.0	0.88	▲ 4.6	97,212			▲ 0.5	30.2
8月	272	4.1	0.85	▲ 10.1	96,905	136.8	▲ 1.4	▲ 4.0	19.3
9月	270	4.0	0.83	▲ 2.8	97,184			▲ 2.3	31.0
10月	255	3.8	0.80	▲ 27.2	92,123			▲ 3.8	23.3
11月	256	4.0	0.76	▲ 33.1	84,277	138.9	▲ 4.1	▲ 0.5	21.5
12月	270	4.3	0.73	▲ 24.1	82,197			▲ 4.6	18.3
2009年1月	277	4.1	0.67	▲ 49.4	70,688			▲ 5.9	17.4
(平成21年)2月	299	4.4	0.59	▲ 44.8	62,303	128.3	▲ 8.9	▲ 3.5	21.8
3月	335	4.8	0.52	▲ 30.5	66,628			▲ 0.4	32.3
4月	346	5.0	0.46	▲ 42.5	66,198			▲ 1.3	16.6
5月	347	5.2	0.44	▲ 44.6	62,805	129.2	▲ 5.7	0.3	17.8
6月	348	5.4	0.43	▲ 40.9	68,268			0.2	24.3
7月	359	5.7	0.42	▲ 33.3	65,974			▲ 2.0	28.9
8月	361	5.5	0.42	▲ 31.9	59,749	129.7	▲ 5.2	2.6	19.8
9月	363	5.3	0.43	▲ 26.6	61,181			1.0	32.1
10月	344	5.1	0.43	▲ 12.2	67,120			1.6	26.3
11月	331	5.2	0.43	▲ 9.2	68,198	137.4	▲ 1.1	2.2	29.3
12月	317	5.1	0.43	1.9	69,298			2.1	25.0
2010年1月	323	4.9	0.46	16.7	64,951			1.7	23.8
(平成22年)2月	324	4.9	0.47	26.7	56,527	134.2	4.6	▲ 0.5	29.4
3月	350	5.0	0.49	13.1	65,008			4.4	44.3
4月	356	5.1	0.48	29.4	66,568			▲ 0.7	22.2
5月	347	5.2	0.50	17.2	59,911	132.4	2.4	▲ 0.7	22.8
6月	344	5.3	0.52	24.2	68,688			0.5	29.3

(総務省)

(厚労省)

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)